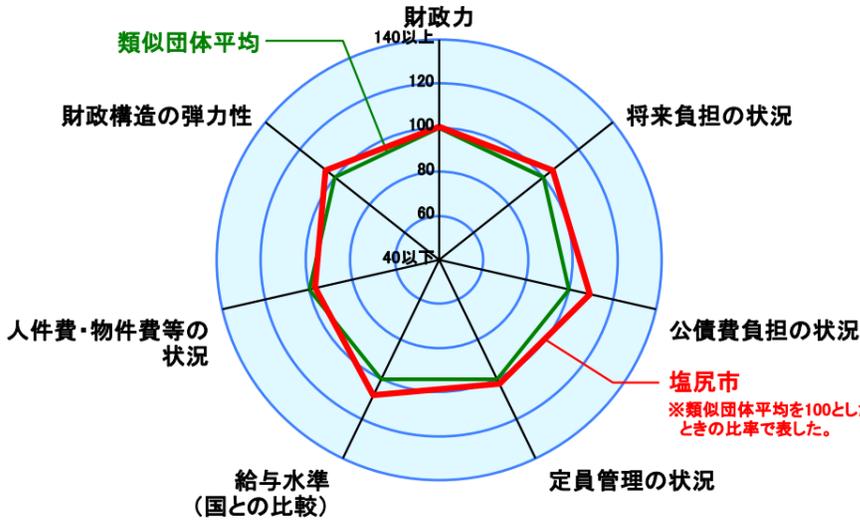
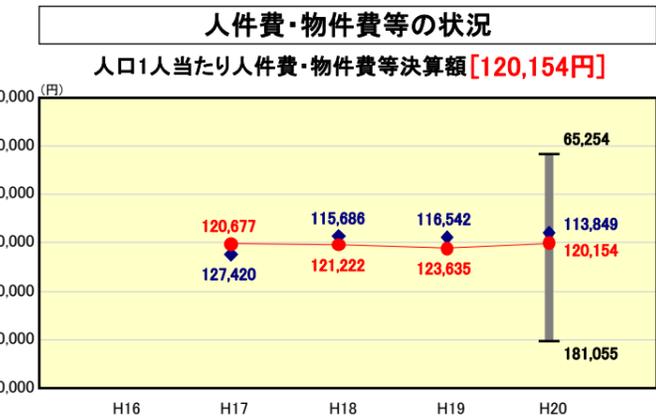
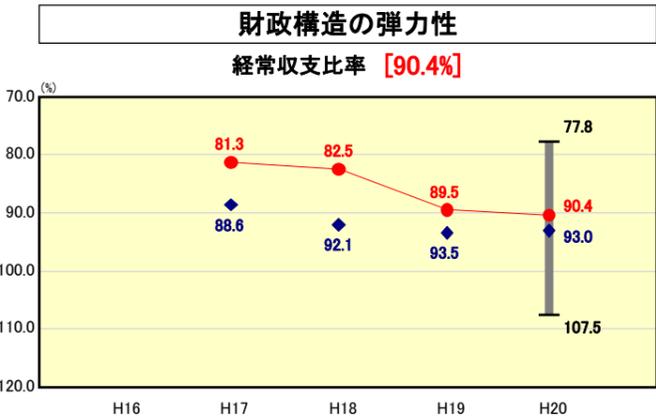
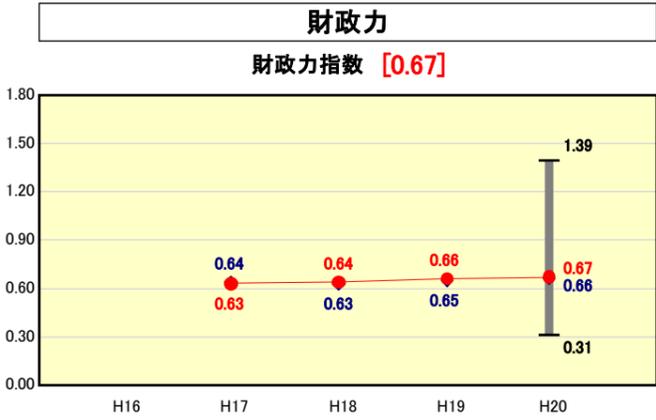


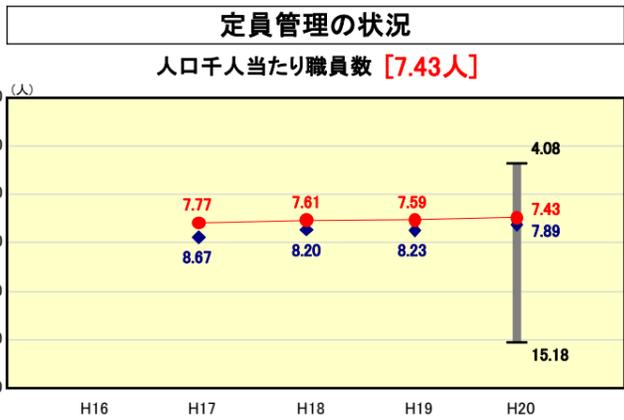
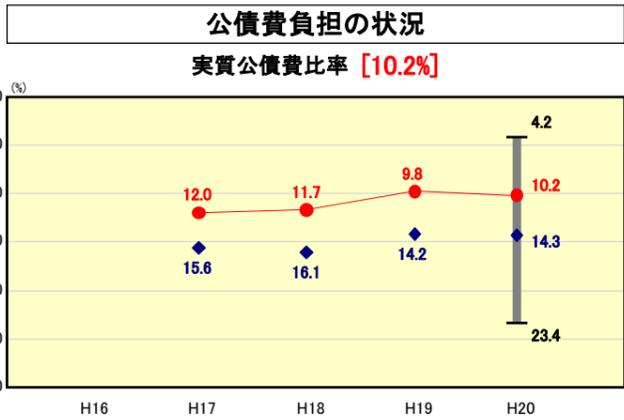
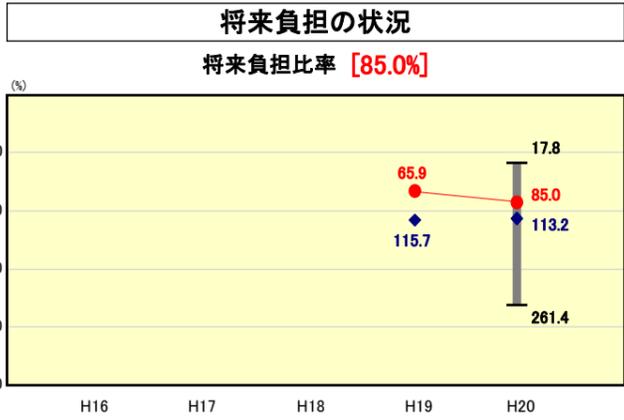
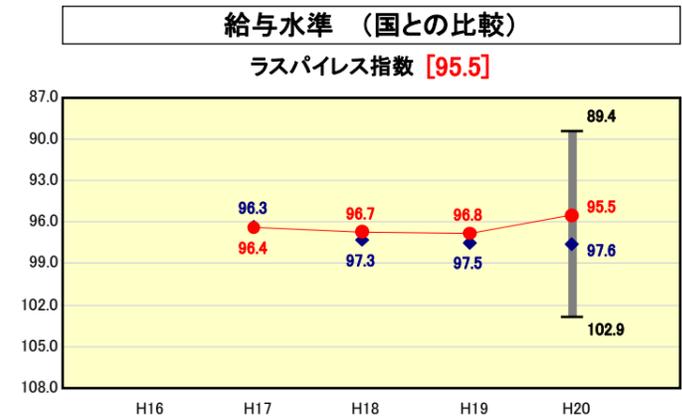
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	67,066	人(H21.3.31現在)
面積	290.13	km ²
標準財政規模	16,382,217	千円
歳入総額	26,881,610	千円
歳出総額	26,575,829	千円
実質収支	242,673	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数

類似団体の中では、ほぼ平均値となっていますが、長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから、歳入に占める市税の割合が低下傾向にあります。今後とも、事務事業の整理合理化等による歳入削減に努めるとともに、プロジェクトTAXの推進など、市税収率向上対策を中心とする歳入確保に努め、財政基盤の強化を図ります。

○経常収支比率

類似団体の中では、平均値より弾力性が確保されていますが、扶助費などの義務的経費は増加傾向にあり、経常収支比率は5年連続して上昇しています。定員適正化計画の推進による総人件費の抑制、市債上限枠の設定による公債費の抑制、補助金等の整理合理化など、引き続き経常経費の削減に努めます。

○実質公債費比率

過去からの市債抑制策、繰上償還の実施等により、類似団体129団体中21位で、平均値を下回る10.2%となっていますが、21年度には大型事業がピークを迎え、実質公債費比率の上昇が懸念されます。引き続き市債上限枠を設定するとともに、交付税措置のある有利な市債の活用を図り、公債費負担の抑制に努めます。

○将来負担比率

類似団体平均を下回っていますが、市街地活性化事業等の大型事業が集中することにより、起債事業の増加が見込まれます。したがって、財政の健全性を確保する観点から、引き続き市債上限枠を設定し、選択と集中による徹底した事業の厳選を行い、市債残高の動向に留意しつつ、適切な財政運営に努めます。

○ラスパイレス指数

人事院勧告を尊重した給与改定を行ってきており、類似団体の平均値とほぼ同じ指数でもあることから、適正な水準にあると考えますが、住民サービスの確保に留意しつつ、今後一層の適正化に努めます。

○人口1,000人当たり職員数

既に先取りしている職員削減の取組み、退職者不補充による業務の民間委託等により、類似団体平均値を下回っています。今後の地方分権や新たな政策課題への対応にも留意しつつ、定員適正化計画に基づき、今後5年間で組織再編などによる簡素化により9人の職員削減を目指します。また、事務事業を見直し、現状の人数で職員が自己能力を最大限に発揮して、積極的に仕事に取り組めるよう、引き続き「職員の意識改革」を職員研修等を通じて実行していきます。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額

これまでの定員の適正化、経常経費のマイナスシーリング等により、類似団体の中では、ほぼ平均値となっています。今後とも、定員適正化計画による人件費の抑制、事務事業の整理合理化等によるコスト削減に努めます。